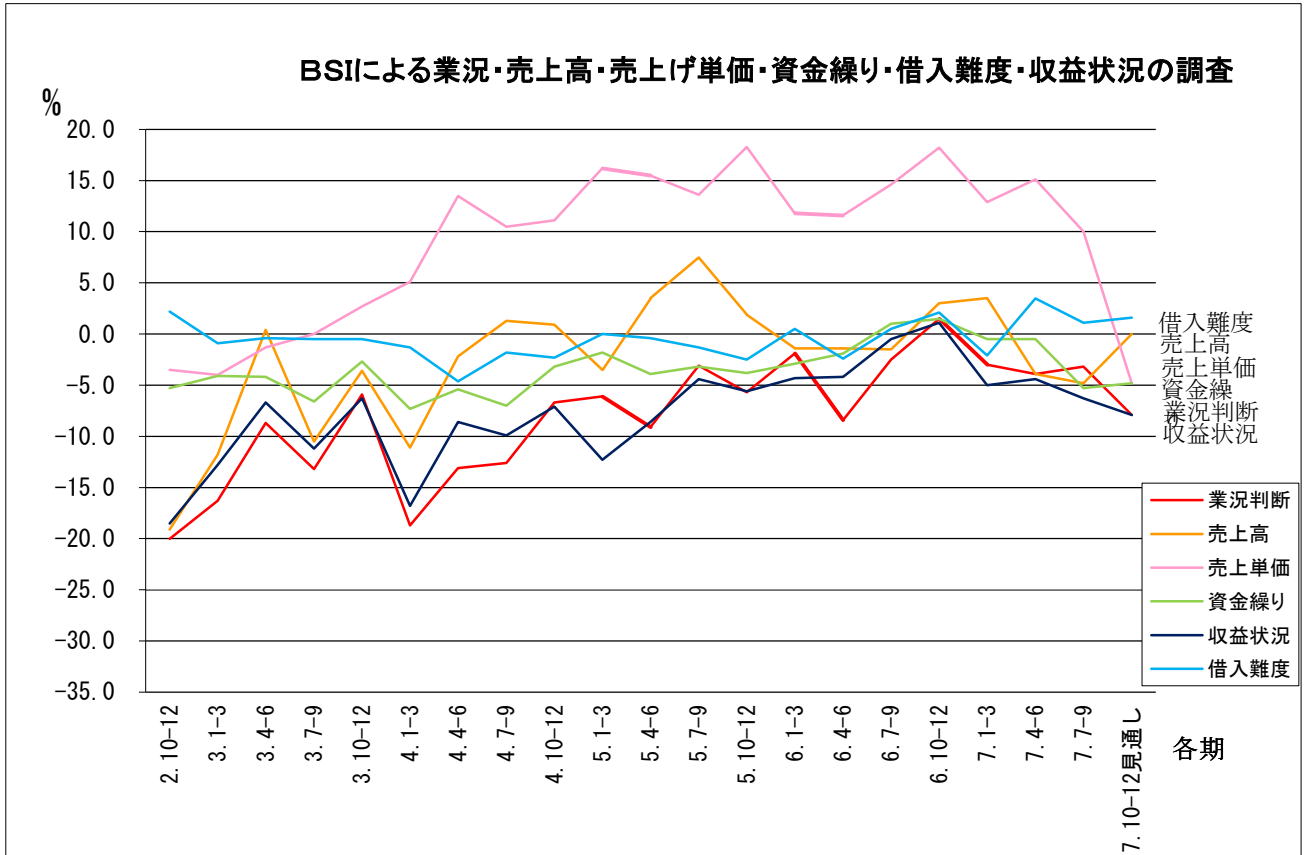


# 中小企業景況調査結果報告書

令和7年7～9月期(令和7年10～12月期予測)  
—鳥取県下4商工会議所の調査より—



前年同期比\*( )内は令和6年7～9月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	95	-4.8 (-2.0)	10.0 (14.2)	-5.3 (1.0)	1.1 (0.5)	-6.3 (-1.0)	-3.2 (-2.5)
製造業	24	6.3 (-8.3)	8.4 (10.0)	-8.4 (0.0)	2.1 (-3.3)	4.2 (-3.4)	2.1 (-1.7)
非製造業	71	-8.5 (0.7)	10.6 (16.0)	-4.3 (1.4)	0.8 (2.1)	-9.9 (0.0)	-5.0 (-2.8)
(建設業)	20	2.5 (8.3)	10.0 (6.3)	0.0 (10.4)	5.0 (2.2)	5.0 (10.5)	10.0 (10.9)
(卸売業)	17	-5.9 (-5.6)	17.7 (25.0)	-3.0 (0.0)	-3.0 (0.0)	-11.8 (-13.9)	-5.9 (-16.7)
(小売業)	18	-19.5 (-11.8)	13.9 (17.7)	-13.9 (-11.1)	-2.8 (-2.8)	-25.0 (-2.9)	-13.9 (-5.9)
(サービス業)	16	-12.5 (11.6)	0.0 (19.3)	0.0 (4.2)	3.6 (12.5)	-9.4 (3.9)	-12.5 (-3.9)

来期(令和7年10～12月期)見通し\*( )内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	95	0.0 (0.0)	-4.8 (11.3)	-4.8 (-3.0)	1.6 (-0.5)	-7.9 (-5.4)	-7.9 (-3.5)
製造業	24	2.1 (8.4)	6.3 (11.7)	-8.4 (-3.4)	0.0 (-3.4)	-6.3 (-8.4)	-6.3 (0.0)
非製造業	71	-0.8 (-3.5)	-8.5 (11.1)	-3.6 (-2.9)	2.2 (0.8)	-8.5 (-4.2)	-8.5 (-4.9)
(建設業)	20	7.5 (0.0)	2.5 (6.3)	2.5 (2.1)	5.0 (2.1)	2.5 (4.2)	2.5 (2.2)
(卸売業)	17	-3.0 (-5.6)	-5.9 (13.9)	0.0 (-2.8)	0.0 (0.0)	-8.8 (-8.4)	-8.8 (-11.1)
(小売業)	18	-2.8 (0.0)	-19.5 (17.7)	-11.1 (-8.8)	0.0 (-3.0)	-22.2 (-8.8)	-23.6 (-12.5)
(サービス業)	16	-6.3 (-11.6)	-12.5 (7.7)	-6.7 (-4.2)	3.6 (4.6)	-6.3 (-7.7)	-9.4 (-3.9)

\*BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

## ■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス3.2と前年同期の調査と比べ0.7ポイント悪化しました。

消費購買力の低迷で売上高確保に苦慮している状況に加えて、微妙な材料費の値上げや継続的な賃金アップが企業収益の圧迫や厳しい資金繰りを招いている状況が伺えます。

来期見通しも全産業合計の業況判断は前年同期に比べ4.4ポイント悪化しており、トランプ関税等による先行きの不透明感や更なる消費行動の低下に対する懸念を反映した結果となっています。

### 【対前年同期比】

全産業合計の業況判断は前年同期の調査から0.7ポイント悪化しました。

借入難度を除く項目も前年同期に比べて悪化する結果となっており、特に収益状況と資金繰りの項目の悪化が目立ちます。

消費購買力が上がらず価格転嫁がしづらい状況の中で、材料費の度重なる値上げや継続的な賃上げによる労務費等の増加で、企業収益は圧迫され、資金繰りにも大きな影響が出ている状況が推察されます。

### 【来期(25年10~12月)見通し】

全産業合計の来期業況判断はマイナス7.9と前年同期の調査から4.4ポイント悪化しました。物価上昇率は鈍化し製造業では需要が緩やかに回復基調にあるも、トランプ関税等の外部要因から生産活動は慎重で先行きは見通しづらくなっています。消費者に近い小売・サービス業も、米価格の高騰をはじめとする生活必需品の値上げなどから節約志向は一層強まっており、消費購買力低下が不安視されています。

## ■直面している経営上の問題点

- 1位：原材料・仕入れ価格上昇（20.14%）
- 2位：経費の増加（16.91%）
- 3位：人手不足（13.67%）
- 4位：消費・需要の停滞（12.23%）
- 5位：売上・受注の減少（11.87%）

「原材料・仕入れ価格上昇」(20.14%)が首位、「経費の増加」(16.91%)が2位、「人手不足」(13.67%)が3位と前回の調査と同じ結果となりました。

2位の「経費の増加」と回答する企業は増えており、賃金コストの増加が主な要因と考えられます。

記述式の回答でも「最低賃金も大幅に上がる昨今、雇用と経営の両立が難しくなっている」(建設業)、「人材獲得のため昇給した労務費は価格転嫁しにくい」(製造業)といった声が聞かれ、原資が乏しい中での継続的な賃上げ圧力が経営にダメージを与えていることが伺えます。

このほか「物流の2024年問題の影響で物流コストや荷受けコストの増加が顕著」(卸売業)といった声もあるなど、多方面でのコスト増加が企業収益を圧迫しており、経営環境は一層厳しさを増しています。

## ■各社からのその他の問題点

- ・原材料、エネルギー価格が高止まりしたままで、利益が出しにくい。更に従業員獲得のための昇給をした労務費も価格に反映しにくい環境である。  
トランプ関税による景気後退の状況が読みづらく、大手企業の受注減等を下請業者に値下げ要求として反映しないで欲しい。(製造業)
- ・毎月のように上がる物価、材料も合わせたように微妙に上昇するが工事単価は同じ勢いで上昇するわけではないので、しわ寄せは中小企業に……。最低賃金も大幅に上がる昨今、雇用と経営の両立がむづかしくなっている。(建設業)
- ・物価、人件費の上昇が急すぎる。まだコロナの影響が残っているのに。(サービス業)
- ・原材料の価格はまだ、上昇していますが、鉄やゴム類など一部の部品が下がって来ており、全体的には緩やかな値上がりとなっています。(製造業)
- ・原材料価格やエネルギーコストについては、若干頭を打った感はあるが、人件費の上昇は避けられず、利益確保は厳しい。一方、物価高による消費者の買い控えは顕著で、自社の強みを生かして売上増を目指す必要がある。(製造業)
- ・物流24年問題により、新規人員の確保を迫られる結果となっており、物流コスト、荷受コストの増加が顕著である。(卸売業)
- ・年間売上見通しは、今期目標に届いておらず、受注減少の状況である。(製造業)